

# 令和元年度 甲賀市財務書類〈統一的な基準〉 (全体会計)

令和元年度の一般会計と全ての特別会計・企業会計を合算した市全体の財務状況がわかる「財務書類3表」の概要をお知らせします。

## 貸借対照表

### 資産の部

水口体育館、あいみらい保育園等の公共投資等により資産総額は約35億円増加

資産は、土地や建物などの財産や未収金などの権利など、将来にわたる行政サービスを提供するために使用されるものです。

今年度は、老朽化していた施設の整備を集中的に進めたことにより、有形固定資産が約35億円増加しました。資産総額も約35億円増加し、約2,809億円となっています。

### 負債・純資産の部

公共投資に伴う地方債の発行等により負債総額は約41億円増加

負債は、これまでに市が所有する資産を形成した財源のうち、将来に負担しなければならない金額を表すものです。また、純資産は、これまでの世代が負担してきた金額を表すものです。

今年度は、負債総額が約1,282億円となり、前年度から約41億円増加しました。これは、有形固定資産の取得に伴う地方債発行額等の増加によるものです。

※将来世代に過度な負担を残さないよう、国の財政措置がある有利な事業債を活用していますが、貸借対照表上の負債額は実際に借り入れた金額であり、国の財政措置を見込んだ額にはなっていません。

令和2年3月31日現在

単位：百万円

資産の部（これまで積み上げてきた資産）				負債の部（将来の世代が負担する金額）			
項目	30年度末	元年度末	増減	項目	30年度末	元年度末	増減
固定資産	264,679	267,472	2,793	固定負債	115,798	119,326	3,528
有形固定資産	252,824	256,370	3,546	地方債等	68,672	73,094	4,422
無形固定資産	2,631	2,545	▲86	退職手当引当金	6,205	6,244	39
投資その他の資産	9,223	8,558	▲665	その他	40,921	39,988	▲933
流動資産	12,713	13,402	689	流動負債	8,368	8,905	537
現金預金	8,429	9,015	586	1年以内償還予定地方債	5,895	6,135	240
未収金	993	944	▲49	未払金	1,049	1,451	402
財政調整基金等	3,055	3,317	262	その他	1,424	1,320	▲104
徴収不能引当金	▲13	▲13	0	負債の部合計	124,166	128,232	4,066
その他	249	139	▲110	純資産の部			
				純資産の部合計	153,226	152,643	▲583
資産の部合計	277,392	280,875	3,483	負債・純資産の部合計	277,392	280,875	3,483

### ※市民1人あたりの貸借対照表

市民1人あたりの貸借対照表は、上記の貸借対照表の値を令和2年3月31日現在の甲賀市の人口90,510人で割ったものです。市民1人あたりの資産は約310万円、負債は約142万円、純資産は約169万円となっています。

<b>資産</b> 約310万円 うち、固定資産 296万円 流動資産 15万円	<b>負債</b> 約142万円 うち借金（公債）残高81万円
	<b>純資産</b> 約169万円

# 行政コスト計算書 及び純資産変動計算書

## 純行政コストは前年度比約17億円の増加

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスの提供（資産形成に結びつくものを除く）に要したコストと、行政サービスの対価としての使用料や収入といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

令和元年度の行政コスト総額と経常収益、臨時損失、臨時利益を合算した純行政コストは、前年度から約17億円の増の約495億円となりました。

## 純資産は前年度比約5.8億円の減少

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上されている純資産が1年間でどのように増減したかを表示したもので、純行政コストが当年度の財源によってどの程度賄われているかをみることができます。

令和元年度は、純資産が約5.8億円減少し期末純資産は約1,526億円となっています。これは、本年度差額（純行政コストに対して本年度の財源が不足）が生じたことによるものです。

平成31年4月1日～令和2年3月31日

単位：百万円

勘定科目		平成30年度末	令和元年度末	対前年比
行政コスト計算書	<b>経常費用(行政コスト総額)</b>	<b>55,292</b>	<b>55,972</b>	<b>680</b>
	人件費	8,351	8,239	▲112
	物件費等	18,402	18,444	42
	その他の業務費用	1,256	1,555	299
	移転費用	27,283	27,735	452
	<b>経常収益</b>	<b>7,231</b>	<b>6,498</b>	<b>▲733</b>
<b>臨時損失</b>	<b>18</b>	<b>47</b>	<b>29</b>	
<b>臨時利益</b>	<b>259</b>	<b>27</b>	<b>▲232</b>	
<b>純行政コスト</b>		<b>47,820</b>	<b>49,495</b>	<b>1,675</b>
純資産変動計算書	<b>財源</b>	<b>46,855</b>	<b>48,767</b>	<b>1,912</b>
	税収等	31,903	32,756	853
	国県等補助金	14,952	16,011	1,059
	<b>本年度差額</b>	<b>▲964</b>	<b>▲728</b>	<b>236</b>
	資産評価差額	-	-	-
	無償所管換等	▲119	145	264
	その他の純資産変動額	-	-	-
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>▲1,083</b>	<b>▲583</b>	<b>500</b>	
<b>前年度末純資産残高</b>	<b>154,309</b>	<b>153,226</b>	<b>-</b>	
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>153,226</b>	<b>152,643</b>	<b>▲583</b>	

# 資金収支計算書

## 利払後基礎的財政収支は約41億円の赤字

資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている「現金預金」が1年間でどういった要因で増減したかを表したものです。

業務活動収支、投資活動収支を合計した利払後基礎的財政収支は前年度から約43億円の減少となり、約41億円の赤字となりました。

地方債等の発行収入と元利償還金支出の収支を表す財務的収支は、約47億円の黒字となっています。これは地方債の借入額が償還額よりも多かったことを示し、前述の利払後基礎的財政収支の赤字を補填しております。

この結果、本年度の資金収支額は約6億円の黒字となり本年度資金残高は約83億円となりました。

また、歳計外現金残高を合算した本年度末現金預金残高は約90億円となりました。

平成31年4月1日～令和2年3月31日

単位：百万円

勘定科目		平成30年度末	令和元年度末	対前年度比
業務活動収支	<b>業務活動収支</b>	<b>5,138</b>	<b>5,418</b>	<b>280</b>
	業務支出(※)・臨時支出	46,939	47,585	646
	業務収入・臨時収入	52,076	53,003	927
投資活動収支	<b>投資活動収支</b>	<b>▲4,930</b>	<b>▲9,472</b>	<b>▲4,542</b>
	投資活動支出	8,962	12,694	3,732
	投資活動収入	4,032	3,221	▲811
<b>利払後基礎的財政収支</b>		<b>208</b>	<b>▲4,054</b>	<b>▲4,262</b>
<b>財務的収支区分</b>		<b>▲150</b>	<b>4,662</b>	<b>4,812</b>
財務活動支出	6,308	5,895	▲413	
財務活動収入	6,158	10,557	4,399	
<b>本年度資金収支額</b>		<b>58</b>	<b>607</b>	<b>549</b>
<b>前年度末資金残高</b>		<b>7,655</b>	<b>7,713</b>	<b>-</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>		<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>本年度末資金残高</b>		<b>7,713</b>	<b>8,321</b>	<b>608</b>
(※)うち、地方債支払利息支出		893	802	▲91
<b>前年度末歳計外現金残高</b>		<b>679</b>	<b>716</b>	<b>-</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>		<b>37</b>	<b>▲22</b>	<b>▲59</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>		<b>716</b>	<b>694</b>	<b>▲22</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>		<b>8,429</b>	<b>9,015</b>	<b>586</b>